

日本の警備業界とALSOKのポジション

日本の治安と警備業を取り巻く環境

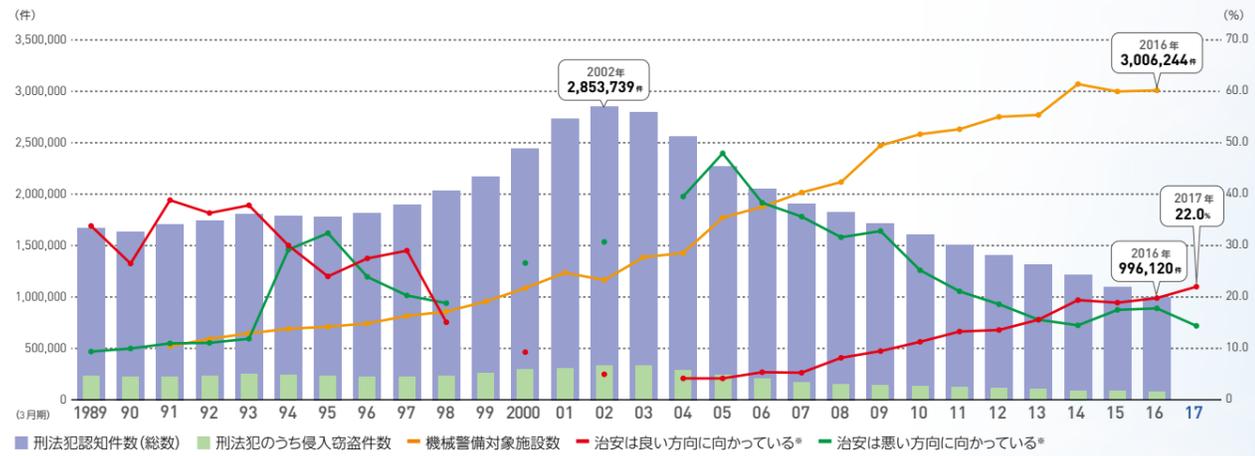
2016年の刑法犯認知件数は、14年連続で減少するとともに戦後初めて100万件を下回りました。2002年のピーク時(285万件)に比べると1/3近くまで減少し、特に侵入窃盗は約1/4となっています。この要因として、警備会社の安全安心に関するサービスが広く社会に認知され、その利用が拡大してきたことが挙げられます。

警備会社によるサービスのうち、センサーなどが異常を検知すると警備員が駆けつけ、警察などの機関に通報する、いわ

ゆる機械警備を導入している施設は増加を続け、2016年には300万件(2002年の2.6倍)にのびました。現在、機械警備を導入した住宅が空き巣の被害に遭う確率は、未導入の住宅に比べ約1/6となっています(ALSOK推計)。

ほかにも、警察と連携した地域防犯活動の実施や、近年では、防犯カメラなどの画像が容疑者検挙につながる事例も増加するなど、犯罪抑止における警備業の役割は広がりを見せています。

刑法犯認知件数、機械警備対象施設数と治安に対する日本人の意識



出典:警察庁「犯罪統計資料」、「警備業の概況」、内閣府「社会意識に関する世論調査」
※ 1999年、2001年、2003年については、データ未公表のため、記載を省略しています。

一方で、高齢者をターゲットとした振り込め詐欺などの特殊詐欺のほか、ストーカーやDV、児童虐待、子どもを狙った略取誘拐事件、サイバー犯罪は大幅な増加傾向にあり、これらをはじめとする犯罪の被害防止や治安に関する困りごとなどについて、警察に寄せられる相談件数が年間200万件を超えています。

また、自然災害、テロ、感染症などに対する不安や、少子高齢化といった社会構造の変化の中で、家庭、企業、地域社会の安全安心な暮らしを守りたいという社会のニーズは増大しています。「治安は良い方向に向かっている」と感じている国民は全体の2割強であり、体感治安が良くなっているとはいえません。

警備業界の動向

警備業は自主防犯活動を補完または代行する生活安全産業として位置づけられ、お客様からの依頼に応じて社会の安全安心を守るビジネスです。

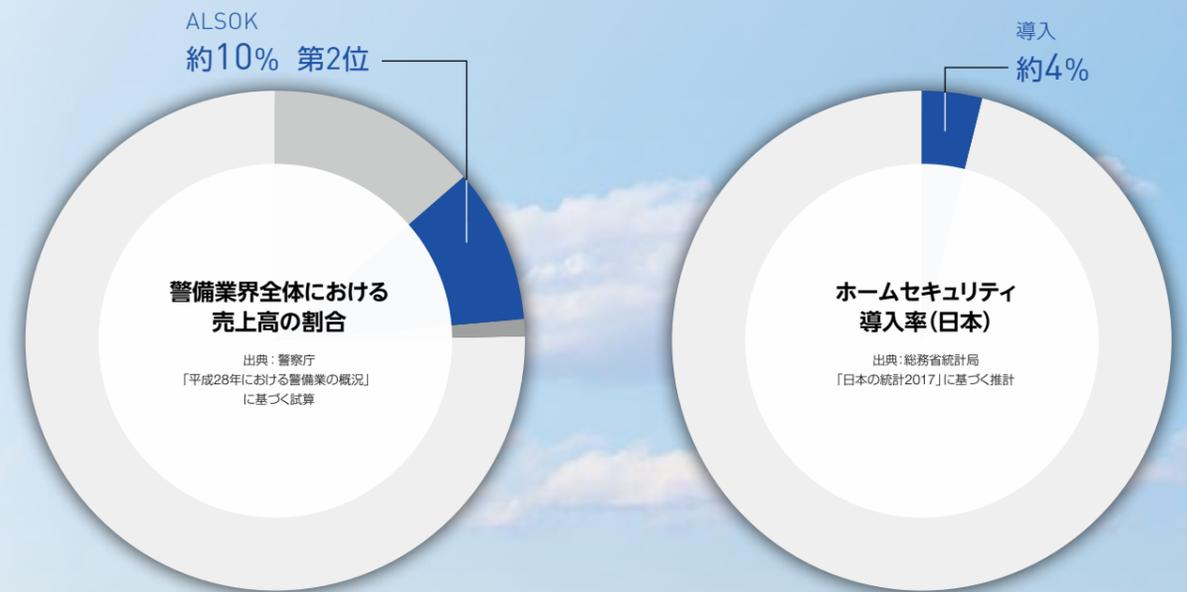
国内で警備業に従事するのは約9,400業者、警備員数は約54万人、総売上高は約3.4兆円です(警察庁「平成28年における警備業の概況」による)。そのうち当社グループの売上高は約10%を占め、業界第2位のポジションにあります。

警備業者の大半は、労働集約的な施設警備や交通誘導、雑踏警備などの業務を行っており、大規模な設備投資を要する機械警備や警備輸送を行う業者は、ごく一部に限られます。なお、日本におけるホームセキュリティの普及率は現在4%程度で、

20%以上といわれる米国などに比べ、潜在的な市場があるとされています。労働集約型産業である警備業では、少子高齢化による人手不足が問題となっており、労働生産性を向上させていくことが大きな課題です。

2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。「東京2020大会立候補ファイル」によれば、1万4,000人の民間警備員が動員され、安全な大会運営の一翼を担うことになっており、ALSOKは警備業界のリーディングカンパニーとして、また、同大会のオフィシャルパートナーとして大会の成功に貢献していきます。

※ ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。



<p>ストーカー事案の相談等</p> <p>22,737件</p> <p>↑ 36% 増</p> <p>出典:「平成29年版 警察白書」</p>	<p>略取誘拐の被害に遭った子どもの数(13歳未満)</p> <p>106人</p> <p>↑ 28% 増</p> <p>出典:「平成29年版 警察白書」</p>	<p>サイバー犯罪検挙件数</p> <p>8,324件</p> <p>↑ 45% 増</p> <p>出典:「平成29年版 警察白書」</p>
<p>特殊詐欺認知件数</p> <p>14,154件</p> <p>↑ 96% 増</p> <p>出典:「平成29年版 警察白書」</p>	<p>うち高齢者被害者(65歳以上)比率</p> <p>78.2%</p>	<p>被害額</p> <p>407.7億円</p> <p>↑ 100% 増</p>

※ 2016年の数値。増減率は2011年と比較。